

令和4年度 岐阜県の市町村民経済計算結果

岐阜県環境生活部統計課

I 推計の概要

1 推計の目的

市町村民経済計算は、市町村経済の構造を生産面と分配面から計量的に把握することにより、市町村経済の実態を包括的に明らかにし、総合的な地域経済指標として、県の各種行財政・経済施策等に資することを目的としています。併せて、市町村等においても幅広く活用されることを期待するものです。

2 推計の対象及び方法

- (1) 推計の対象は、市町村内総生産と市町村民所得です。
- (2) 推計の方法は、県民経済計算の推計方法（2008SNA）に準拠し、各種統計調査結果、照会資料などを使って、『令和4年度 岐阜県の県民経済計算結果』の数値を市町村ごとに按分しています。従って、市町村民経済計算における県計は、県民経済計算結果の数値と一致します。

II 利用上の注意

- 1 県民経済計算の平成27年基準改定に合わせて、平成27年基準により推計しています。
 - ・ 県民経済計算の平成27年基準改定に合わせて、①平成27年（2015年）産業連関表で新たに反映された「改装・改修（リフォーム・リニューアル）」の計上、②2008SNA対応として「娯楽作品原本」の資本化、③経済活動を適切に把握するための「住宅宿泊事業」の反映、などを実施しました。
 - ・ 2008SNAの準地域概念を導入し、一般政府を中央政府等（中央政府及び全国単位の社会保障基金並びにそれらの地域事務所）と地方政府等（地方政府及び地方単位の社会保障基金）に分け、中央政府等はどの地域にも属さない域外（準地域）に位置するとの扱いに変更しました。
 - ・ 詳しくは、内閣府「国民経済計算の2015年（平成27年）基準改定について」をご覧ください。
(<https://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/seibi/kouhou/2015kijun.html>)
 - ・ 県民経済計算の基準改定の詳細については、内閣府「県民経済計算 統計の作成方法」をご覧ください。
(https://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/data_list/kenmin/files/contents/sakusei.html)

- 2 本書は平成23年度から令和4年度分の掲載となっており、平成23年度まで遡及改訂しています。平成23年度以降の数値は、今回公表のものをご利用ください。
- なお、平成18～22年度の数値は平成30年度の結果を、平成13～17年度の数値は平成26年度結果を、平成8～12年度の数値は平成21年度結果をご参照ください。ただし、それぞれSNA及び基準年が異なるため数値は接続しませんので、ご注意ください。
- 3 本書掲載の数値は名目値です。実質値は推計していません。
- 4 市町村別人口は、国勢調査実施年については国勢調査結果を使用していますが、他の年については県統計課「岐阜県人口動態統計調査」、及び総務省「推計人口」をもとに、独自に推計した人口を使用しています。
- 5 統計表の数値は、四捨五入により、総数と内訳が一致しない場合があります。
- 6 統計表の符号の用法は次のとおりです。
- 「0」…単位未満（四捨五入後）
 - 「－」…該当なし
 - 「△」…マイナス
- 7 マイナスからプラスに転じた場合及びマイナス幅が縮小された場合に符号がプラス表示となるよう、対前年度増加率（％）は次式により算出しています。
- $$(X_1 / X_0 - 1) \times (X_0 \text{の符号}) \times 100 \quad X_1: \text{当年度の値} \quad X_0: \text{前年度の値}$$
- 8 第1次、第2次、第3次産業の産業分類は、下記の経済活動別分類によります。
- 第1次産業：農林水産業
 - 第2次産業：鉱業、製造業、建設業
 - 第3次産業：電気・ガス・水道・廃棄物処理業、卸売・小売業、運輸・郵便業、宿泊・飲食サービス業、情報通信業、金融・保険業、不動産業、専門・科学技術、業務支援サービス業、公務、教育、保健衛生・社会事業、その他のサービス
- 9 岐阜県内5圏域の区分は、下記の市町村によります。
- 岐阜圏域：岐阜市、羽島市、各務原市、山県市、瑞穂市、本巣市、岐南町、笠松町、北方町
 - 西濃圏域：大垣市、海津市、養老町、垂井町、関ヶ原町、神戸町、輪之内町、安八町、揖斐川町、大野町、池田町
 - 中濃圏域：関市、美濃市、美濃加茂市、可児市、郡上市、坂祝町、富加町、川辺町、七宗町、八百津町、白川町、東白川村、御嵩町
 - 東濃圏域：多治見市、中津川市、瑞浪市、恵那市、土岐市
 - 飛騨圏域：高山市、飛騨市、下呂市、白川村
- 10 岐阜県の市町村民経済計算についてのご意見、ご質問などは、岐阜県 環境生活部 統計課 企画分析係（TEL 058-272-8187(直通)）へお願いします。

Ⅲ 推計結果の概要

1 令和4年度の岐阜県経済の概要

令和4年度の岐阜県の経済成長率は、名目 3.2%、実質 2.4%

令和4年度の岐阜県経済は、名目で、電気・ガス・水道・廃棄物処理業が9.6%、情報通信業が3.2%減少したものの、卸売・小売業が8.3%、運輸・郵便業が10.0%増加したことなどから、県内総生産は8兆2252億円、経済成長率は3.2%となった。
なお、物価変動の影響を除いた実質の経済成長率は2.4%となった。

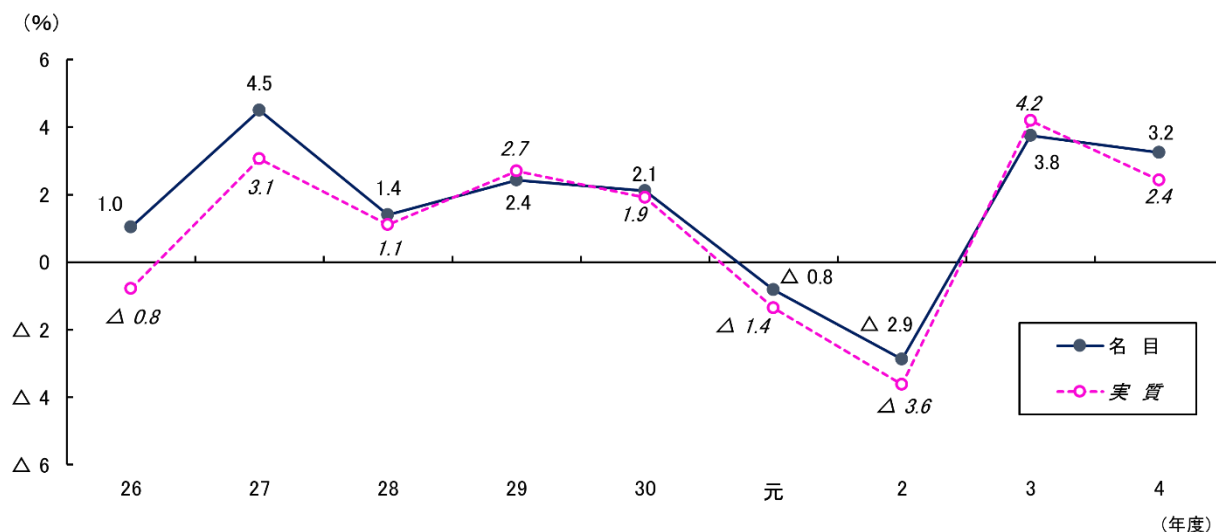
令和4年度の本県経済について生産、分配、支出の各系列でみると、

生産面(名目)では、電気・ガス・水道・廃棄物処理業が9.6%、情報通信業が3.2%減少したものの、卸売・小売業が8.3%、運輸・郵便業が10.0%増加したことなどから、経済成長率は3.2%となった。

分配面では、雇用者報酬、財産所得及び企業所得のいずれも増加したことから、県民所得は、2.6%増加となった。

支出面(名目)では、民間最終消費支出、地方政府等最終消費支出及び県内総資本形成のいずれも増加したことから、経済成長率は3.2%となった。

図1 岐阜県の経済成長率の推移



2 令和4年度の岐阜県経済の概要 -圏域別動向-

(1) 市町村内総生産

令和4年度の圏域別にみた市町村内総生産は、岐阜圏域3兆2007億円（県内構成比38.9%）、西濃圏域1兆6027億円（同19.5%）、中濃圏域1兆6139億円（同19.6%）、東濃圏域1兆2867億円（同15.6%）、飛騨圏域5211億円（同6.3%）となった。

圏域別に増加率をみると、岐阜圏域（3.4%増）、西濃圏域（2.7%増）、中濃圏域（4.6%増）、東濃圏域（3.8%増）は増加し、飛騨圏域（1.5%減）は減少となった。

図1 圏域別 市町村内総生産

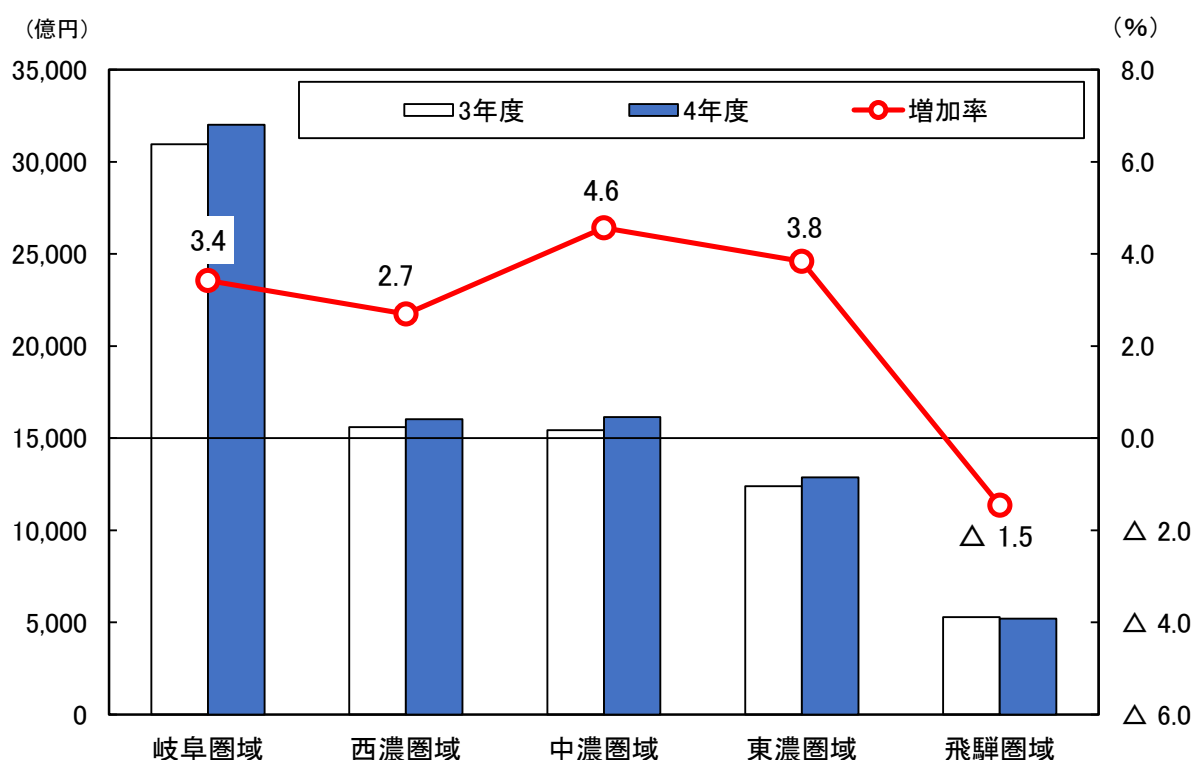


表1 圏域別 市町村内総生産の増加率の推移

(単位: %)

	H24	25	26	27	28	29	30	R元	2	3	4年度
県計	△ 0.0	0.3	1.0	4.5	1.4	2.4	2.1	△ 0.8	△ 2.9	3.8	3.2
岐阜圏域	△ 1.9	0.2	0.3	3.7	1.3	2.9	2.1	△ 2.2	△ 3.3	4.4	3.4
西濃圏域	2.4	△ 2.4	0.1	3.7	3.1	2.4	1.4	1.5	△ 1.6	5.6	2.7
中濃圏域	3.2	2.1	3.5	5.3	1.1	1.5	5.2	△ 2.9	△ 3.8	5.1	4.6
東濃圏域	△ 1.1	1.0	0.3	6.6	△ 0.1	2.2	1.3	3.0	△ 2.0	2.1	3.8
飛騨圏域	△ 1.3	1.9	2.7	4.1	1.4	2.8	△ 2.6	△ 1.4	△ 3.3	△ 4.5	△ 1.5

(2) 各圏域の特徴

〔岐阜圏域〕

電気・ガス・水道・廃棄物処理業が9.1%、情報通信業が2.8%減少したものの、卸売・小売業が8.6%、金融・保険業が11.0%増加したことなどから、圏域内の総生産は3.4%の増加となった。

また、その構成比は、第3次産業が73.5%と5圏域内で最も高く、中でも卸売・小売業が12.7%と高い割合を占めている。

〔西濃圏域〕

電気・ガス・水道・廃棄物処理業が10.9%、不動産業が1.2%減少したものの、製造業が2.0%、卸売・小売業が8.4%増加したことなどから、圏域内の総生産は2.7%の増加となった。

また、その構成比は、第2次産業が47.2%と5圏域内で2番目に高く、中でも製造業が40.9%と高い割合を占めている。

〔中濃圏域〕

電気・ガス・水道・廃棄物処理業が11.3%、不動産業が1.1%減少したものの、製造業が5.3%、建設業が11.2%増加したことなどから、圏域内の総生産は4.6%の増加となった。

また、その構成比は、第2次産業が48.7%と5圏域内で最も高く、中でも製造業が42.4%と高い割合を占めている。

〔東濃圏域〕

電気・ガス・水道・廃棄物処理業が8.1%、不動産業が0.9%減少したものの、建設業が15.6%、卸売・小売業が8.0%増加したことなどから、圏域内の総生産は3.8%の増加となった。

また、その構成比は、第3次産業が59.2%と高く、中でも卸売・小売業が10.6%と高い割合を占めている。

〔飛騨圏域〕

宿泊・飲食サービス業が74.1%、卸売・小売業が7.8%増加したものの、製造業が19.8%、建設業13.1%減少したことなどから、圏域内の総生産は1.5%の減少となった。

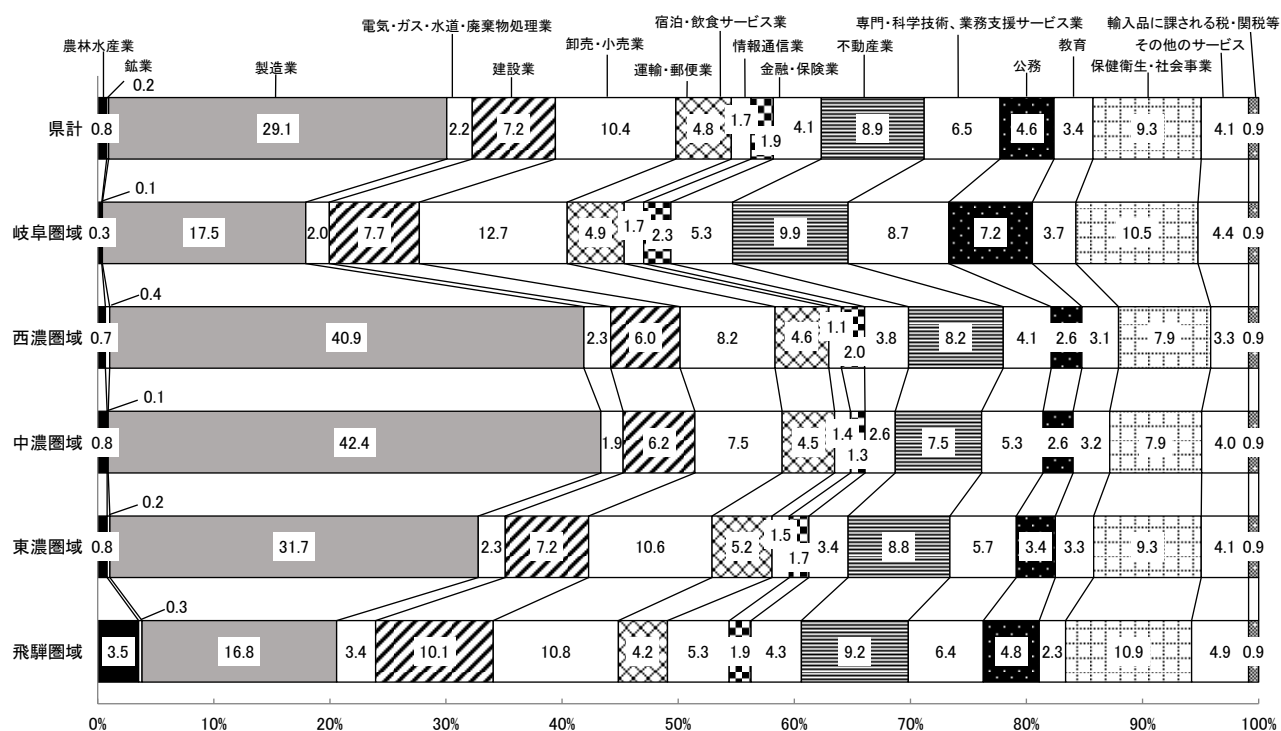
また、その構成比は、第1次産業が3.5%と5圏域内で最も高いほか、第3次産業も68.4%と5圏域内で2番目に高い。

表2 圏域別・経済活動別 市町村内総生産増加率及び寄与度

(単位: %)

	県 計		岐阜圏域		西濃圏域		中濃圏域		東濃圏域		飛騨圏域	
	増加率	寄与度	増加率	寄与度	増加率	寄与度	増加率	寄与度	増加率	寄与度	増加率	寄与度
総 生 産	3.2	3.2	3.4	3.4	2.7	2.7	4.6	4.6	3.8	3.8	△ 1.5	△ 1.5
農 林 水 産 業	2.8	0.02	1.5	0.01	2.2	0.01	1.1	0.01	△ 1.1	△ 0.01	7.9	0.26
鉱 業	22.4	0.03	22.8	0.01	22.4	0.07	23.7	0.02	23.1	0.05	19.5	0.05
製 造 業	1.3	0.40	0.3	0.05	2.0	0.83	5.3	2.22	1.1	0.37	△ 19.8	△ 4.07
電気・ガス・水道・廃棄物処理業	△ 9.6	△ 0.24	△ 9.1	△ 0.21	△ 10.9	△ 0.29	△ 11.3	△ 0.26	△ 8.1	△ 0.21	△ 8.8	△ 0.32
建 設 業	5.3	0.37	7.2	0.54	△ 1.6	△ 0.10	11.2	0.65	15.6	1.01	△ 13.1	△ 1.51
卸 売 ・ 小 売 業	8.3	0.82	8.6	1.05	8.4	0.65	7.5	0.54	8.0	0.81	7.8	0.77
運 輸 ・ 郵 便 業	10.0	0.45	10.0	0.46	11.8	0.50	6.4	0.28	13.0	0.62	8.2	0.31
宿泊・飲食サービス業	26.7	0.37	16.4	0.24	15.8	0.15	24.4	0.28	22.0	0.28	74.1	2.24
情 報 通 信 業	△ 3.2	△ 0.07	△ 2.8	△ 0.07	△ 1.9	△ 0.04	△ 4.7	△ 0.07	△ 4.3	△ 0.08	△ 4.4	△ 0.08
金 融 ・ 保 険 業	11.5	0.44	11.0	0.55	12.4	0.43	11.5	0.28	11.7	0.37	11.6	0.45
不 動 産 業	△ 0.7	△ 0.06	△ 0.0	△ 0.00	△ 1.2	△ 0.10	△ 1.1	△ 0.09	△ 0.9	△ 0.08	△ 1.6	△ 0.15
専門・科学技術・業務支援サービス業	0.0	0.00	△ 0.1	△ 0.01	△ 0.0	△ 0.00	0.2	0.01	0.3	0.02	0.3	0.02
公 務	3.8	0.18	3.4	0.24	5.1	0.13	4.4	0.11	3.6	0.12	4.8	0.22
教 育	0.9	0.03	0.8	0.03	1.0	0.03	1.0	0.03	0.9	0.03	1.1	0.02
保 健 衛 生 ・ 社 会 事 業	2.2	0.21	2.5	0.26	2.1	0.17	2.2	0.18	1.9	0.18	1.3	0.14
そ の 他 の サ ー ビ ス	0.4	0.02	△ 0.1	△ 0.01	△ 0.7	△ 0.02	1.6	0.07	2.1	0.09	△ 0.5	△ 0.02
輸 入 品 に 課 さ れ る 税 ・ 関 税 等	44.4	0.27	44.6	0.28	43.6	0.27	46.2	0.29	45.2	0.28	37.8	0.23

図2 圏域別・経済活動別 市町村内総生産構成比



(参考) 産業構造 (特化係数)

特化係数により、各圏域の産業構造をみると、次の産業に特化していることがわかる。

(特化係数 = その圏域における産業の構成比 / 県全体における産業の構成比)

〔岐阜圏域〕 専門・科学技術、業務支援サービス業、金融・保険業、卸売・小売業

〔西濃圏域〕 鉱業、製造業

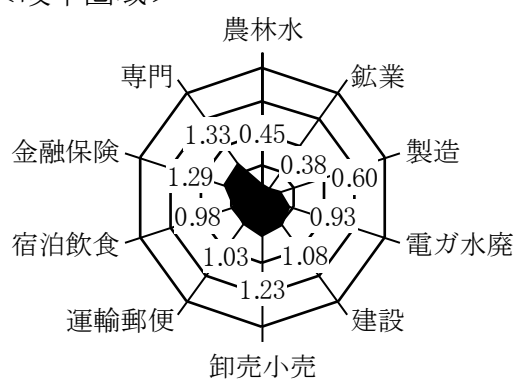
〔中濃圏域〕 製造業

〔東濃圏域〕 鉱業

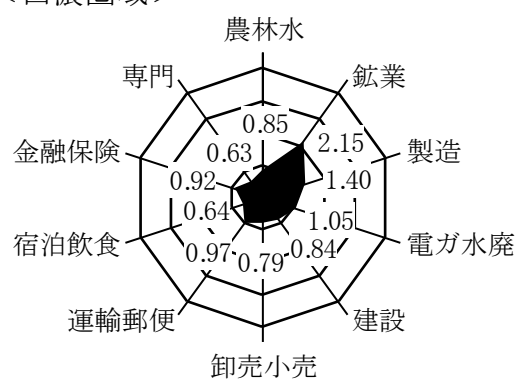
〔飛騨圏域〕 農林水産業、宿泊・飲食サービス業、鉱業、電気・ガス・水道・廃棄物処理業、建設業

参考図 各圏域の産業別特化係数

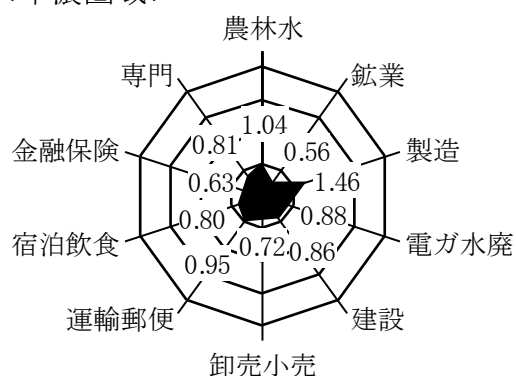
< 岐阜圏域 >



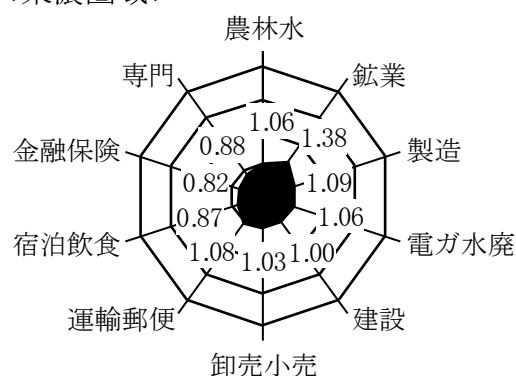
< 西濃圏域 >



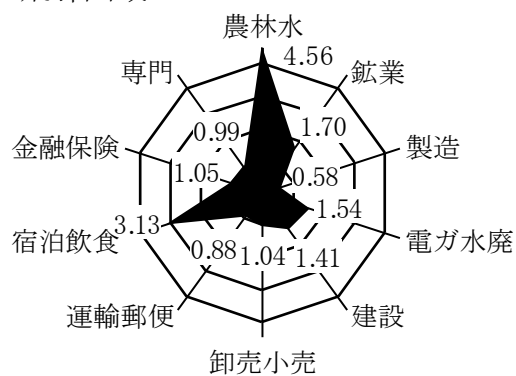
< 中濃圏域 >



< 東濃圏域 >



< 飛騨圏域 >



農林水	= 農林水産業
鉱業	= 鉱業
製造	= 製造業
電ガ水廃	= 電気・ガス・水道・廃棄物処理業
建設	= 建設業
卸売小売	= 卸売・小売業
運輸郵便	= 運輸・郵便業
宿泊飲食	= 宿泊・飲食サービス業
金融保険	= 金融・保険業
専門	= 専門・科学技術、業務支援サービス業

3 令和4年度の市町村民所得の概要 -圏域別動向-

(1) 市町村民所得

令和4年度の圏域別にみた市町村民所得は、岐阜圏域2兆4970億円（県内構成比40.2%）、西濃圏域1兆1565億円（同18.6%）、中濃圏域1兆1530億円（同18.6%）、東濃圏域1兆79億円（同16.2%）、飛騨圏域3961億円（同6.4%）となった。

圏域別に増加率をみると、岐阜圏域（2.7%増）、西濃圏域（2.4%増）、中濃圏域（3.3%増）、東濃圏域（2.7%増）、飛騨圏域（0.8%増）と、全ての圏域で増加となった。

図3 圏域別 市町村民所得

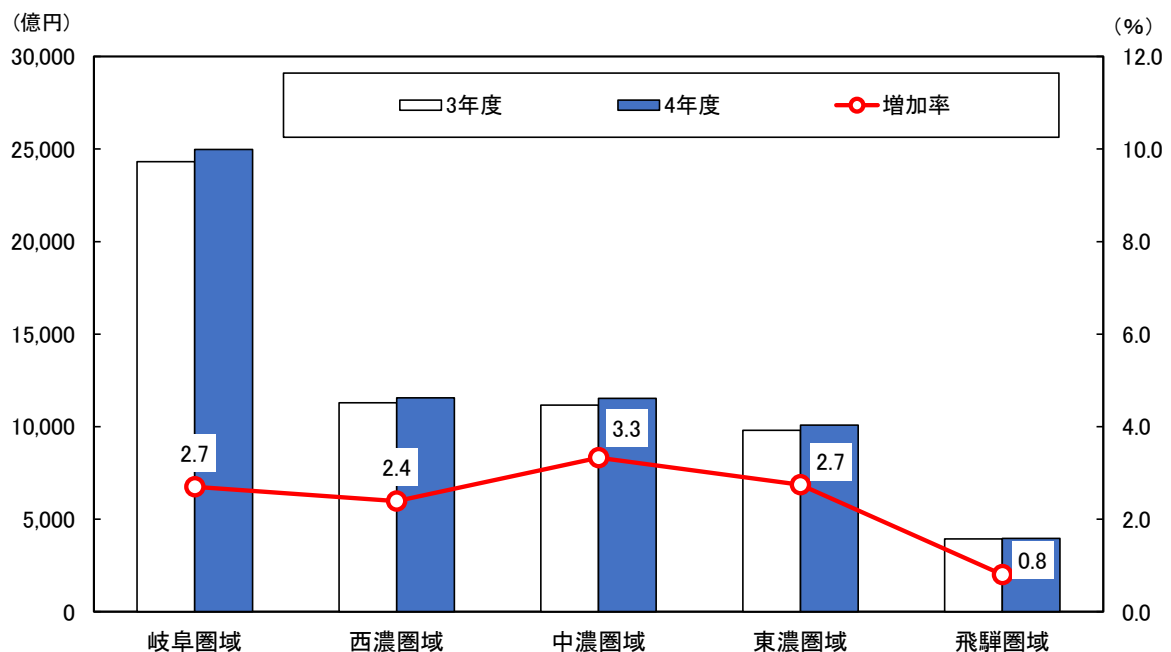


表3 圏域別 市町村民所得の増加率の推移

(単位: %)

	H24	25	26	27	28	29	30	R元	2	3	4年度
県計	0.5	2.1	△ 0.7	4.5	1.1	2.1	1.3	△ 0.9	△ 5.8	6.1	2.6
岐阜圏域	1.3	2.1	△ 0.7	4.7	1.5	1.7	1.3	△ 1.3	△ 4.9	4.7	2.7
西濃圏域	△ 0.2	1.8	△ 0.7	4.4	1.0	2.5	1.1	△ 0.4	△ 6.4	8.0	2.4
中濃圏域	0.3	2.9	0.3	4.4	0.6	2.7	2.2	△ 1.5	△ 7.3	8.0	3.3
東濃圏域	0.1	1.8	△ 1.2	4.6	0.8	1.9	1.3	0.1	△ 5.7	5.9	2.7
飛騨圏域	△ 0.4	0.9	△ 1.8	3.6	1.3	1.9	0.0	△ 1.2	△ 5.6	4.6	0.8

(2) 市町村民所得の内訳

市町村民所得の約7割を構成する雇用者報酬は、岐阜圏域（2.2%増）、西濃圏域（2.0%増）、中濃圏域（2.4%増）、東濃圏域（2.2%増）、飛騨圏域（2.3%増）と、全ての圏域で増加した。

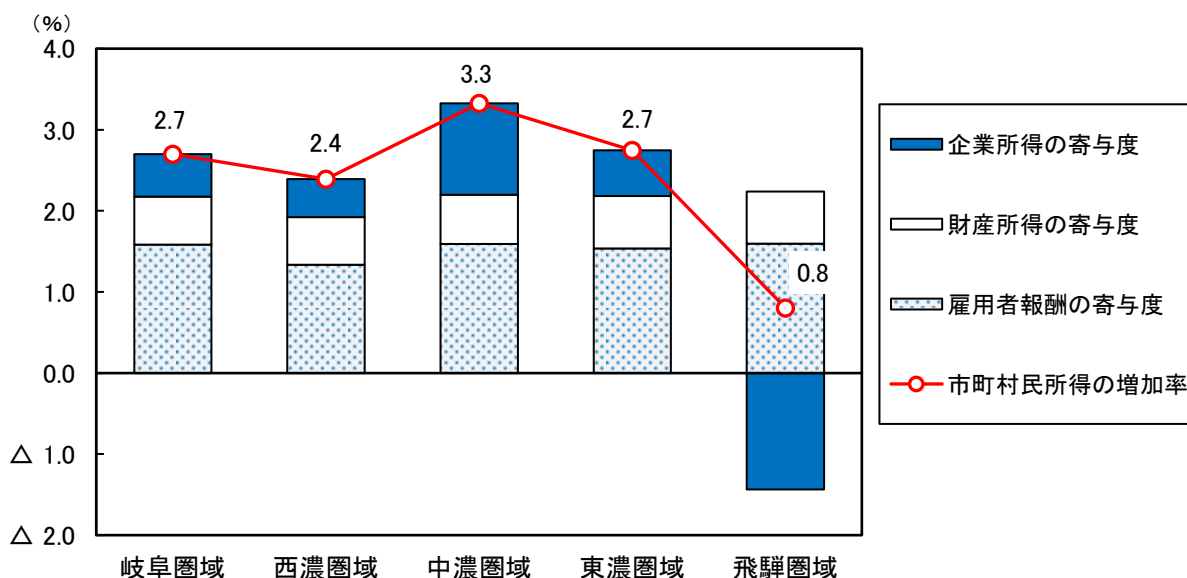
財産所得は、岐阜圏域（11.1%増）、西濃圏域（10.5%増）、中濃圏域（11.2%増）、東濃圏域（11.3%増）、飛騨圏域（10.3%増）と、全ての圏域で増加した。

企業所得は、岐阜圏域（2.2%増）、西濃圏域（1.7%増）、中濃圏域（4.2%増）、東濃圏域（2.3%増）は増加し、飛騨圏域（5.6%減）は減少した。

表4 圏域別 市町村民所得の内訳

	市町村民所得		雇用者報酬		財産所得		企業所得	
	実額 (百万円)	増加率 (%)	実額 (百万円)	増加率 (%)	実額 (百万円)	増加率 (%)	実額 (百万円)	増加率 (%)
県計	6,210,408	2.6	4,286,210	2.2	370,380	11.0	1,553,818	2.0
岐阜圏域	2,496,959	2.7	1,770,255	2.2	143,643	11.1	583,062	2.2
西濃圏域	1,156,451	2.4	772,374	2.0	70,142	10.5	313,935	1.7
中濃圏域	1,152,965	3.3	770,475	2.4	67,145	11.2	315,345	4.2
東濃圏域	1,007,885	2.7	698,659	2.2	62,311	11.3	246,915	2.3
飛騨圏域	396,148	0.8	274,446	2.3	27,140	10.3	94,561	△ 5.6

図4 圏域別 市町村民所得の増加率に対する項目別寄与度



(3) 1人当たり市町村民所得

市町村民所得を市町村の総人口で除して算出される1人当たり市町村民所得は、岐阜圏域（3.1%増）、西濃圏域（3.4%増）、中濃圏域（4.1%増）、東濃圏域（4.0%増）、飛騨圏域（2.5%増）と、全ての圏域で増加した。

※市町村民所得には企業所得等を含むため、これを市町村の総人口で除した「1人当たり市町村民所得」は市町村民個人の給与や実収入の水準を表すものではない。

図5 圏域別 1人当たり市町村民所得

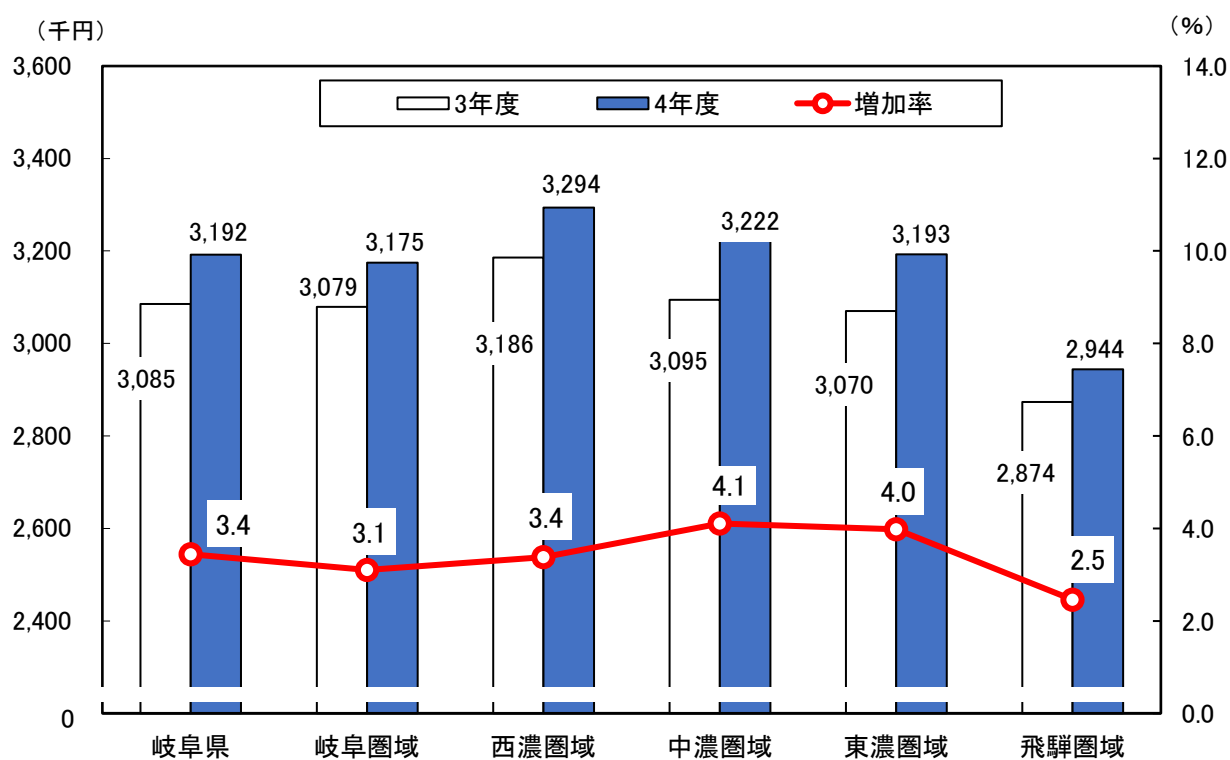


表5 令和4年度市町村別結果（概要）

市町村名	市町村内総生産			市町村民所得		1人当たり市町村民所得	
	実額 (百万円)	構成比 (%)	増加率 (%)	実額 (百万円)	構成比 (%)	実額 (千円)	指数 (県計=100)
県 計	8,225,187	100.0	3.2	6,210,408	100.0	3,192	100.0
岐 阜 市	1,693,716	20.6	3.7	1,267,298	20.4	3,184	99.7
大 垣 市	840,834	10.2	4.5	551,536	8.9	3,516	110.1
高 山 市	320,225	3.9	△ 3.0	243,553	3.9	2,962	92.8
多 治 見 市	383,202	4.7	9.3	337,432	5.4	3,233	101.3
関 市	390,032	4.7	7.8	277,626	4.5	3,316	103.9
中 津 川 市	336,113	4.1	△ 0.9	242,862	3.9	3,249	101.8
美 濃 市	96,682	1.2	△ 4.5	65,058	1.0	3,498	109.6
瑞 浪 市	132,686	1.6	6.5	110,152	1.8	3,028	94.9
羽 島 市	177,189	2.2	1.8	196,058	3.2	3,002	94.1
恵 那 市	209,884	2.6	0.9	145,649	2.3	3,147	98.6
美濃加茂市	233,877	2.8	2.2	172,203	2.8	3,042	95.3
土 岐 市	224,819	2.7	3.8	171,790	2.8	3,186	99.8
各 務 原 市	664,068	8.1	△ 2.8	478,273	7.7	3,344	104.8
可 児 市	490,690	6.0	7.1	332,551	5.4	3,362	105.3
山 県 市	89,741	1.1	11.7	74,443	1.2	3,049	95.5
瑞 穂 市	156,116	1.9	1.6	167,523	2.7	2,936	92.0
飛 騨 市	87,583	1.1	0.5	65,802	1.1	3,039	95.2
本 巢 市	176,664	2.1	31.6	108,022	1.7	3,341	104.7
郡 上 市	146,330	1.8	3.0	110,942	1.8	2,950	92.4
下 呂 市	103,668	1.3	0.6	81,558	1.3	2,792	87.5
海 津 市	123,740	1.5	△ 0.1	98,677	1.6	3,109	97.4
岐 南 町	118,084	1.4	3.5	86,306	1.4	3,315	103.9
笠 松 町	74,930	0.9	1.4	64,896	1.0	2,955	92.6
養 老 町	100,955	1.2	4.8	78,900	1.3	3,063	96.0
垂 井 町	100,064	1.2	△ 3.5	80,869	1.3	3,135	98.2
関ヶ原町	34,446	0.4	6.8	21,282	0.3	3,419	107.1
神 戸 町	80,947	1.0	△ 3.0	58,910	0.9	3,223	101.0
輪 之 内 町	52,623	0.6	△ 8.2	33,295	0.5	3,558	111.5
安 八 町	61,531	0.7	14.1	44,866	0.7	3,181	99.7
揖 斐 川 町	77,342	0.9	2.2	56,533	0.9	3,037	95.1
大 野 町	62,423	0.8	4.6	62,661	1.0	2,918	91.4
池 田 町	67,814	0.8	△ 2.4	68,924	1.1	3,012	94.4
北 方 町	50,206	0.6	5.8	54,140	0.9	2,956	92.6
坂 祝 町	30,754	0.4	0.3	24,694	0.4	3,088	96.8
富 加 町	34,405	0.4	3.1	19,989	0.3	3,537	110.8
川 辺 町	31,167	0.4	△ 5.0	29,894	0.5	3,077	96.4
七 宗 町	9,528	0.1	11.0	8,577	0.1	2,695	84.4
八 百 津 町	43,666	0.5	0.9	31,245	0.5	3,178	99.6
白 川 町	21,709	0.3	2.7	18,858	0.3	2,686	84.1
東 白 川 村	5,681	0.1	6.1	5,265	0.1	2,705	84.7
御 嵩 町	79,411	1.0	4.5	56,063	0.9	3,281	102.8
白 川 村	9,642	0.1	12.2	5,235	0.1	3,590	112.5

※ 市町村民所得には企業所得等を含むため、これを市町村の総人口で除した「1人当たり市町村民所得」は市町村民個人の給与や実収入の水準を表すものではない。

Ⅳ 推計方法の概要

市町村民経済計算は、県民経済計算の推計方法（2008SNA）に準拠し、以下の方法で、各項目ごとに県民経済計算の数値を按分して算出している。

（1）経済活動別市町村内総生産

項 目	主 な 推 計 方 法	資 料 名
1 産業		【共通】県民経済計算
<u>（1）農林水産業</u>		
a 農業		
ア 農業	農業産出額により按分	・ 農林水産省 「市町村別農業産出額（推計）」
イ 農業サービス業	従業者数により按分	・ 総務省 「経済センサス」
b 林業		
ア 育林業	民有人工林面積により按分	・ 県統計課 「岐阜県統計書」
イ 素材生産業	民有現況森林面積、各特用林産物生産額により按分	・ 農林水産省 「農林業センサス」 ・ 県産材流通課資料
c 水産業	河川漁業協同組合別漁獲高、河川面積、養殖面積により按分	・ 県統計課 「岐阜県統計書」 ・ 県都市政策課 「市町村別・地目別面積」 ・ 農林水産省 「漁業センサス」
<u>（2）鉱業</u>	鉱産税課税標準額、従業者数、砕石業付加価値額により按分	・ 県市町村課 「市町村別課税状況等の調」 ・ 総務省 「経済センサス」 ・ 経済産業省 「経済構造実態調査」
<u>（3）製造業</u>	付加価値額により按分	・ 総務省 「経済センサス」 ・ 経済産業省 「経済構造実態調査」

項 目	主 な 推 計 方 法	資 料 名
<u>(4) 電気・ガス・水道・廃棄物処理業</u> ア電気業 イガス・熱供給業 ウ水道業 エ廃棄物処理業 オ政府：廃棄物処理 カ政府：下水道	発電電力量、消費電力量により按分 従業者数により按分 決算書の営業収益、営業費用等により按分 従業者数により按分 決算書の人件費により按分 決算書の職員給与費により按分	<ul style="list-style-type: none"> 電力各社照会資料 県市町村課 「市町村財政の状況」 総務省 「経済センサス」 「地方財政状況調査」
<u>(5) 建設業</u> ア建築工事 イ土木工事 ウ補修工事	固定資産税家屋評価額（建築新造分）により按分 公共土木：下記の合計額により按分 [国、県：土木工事額により按分 市町村：決算書の普通建設事業費、災害復旧 事業費により按分 民間土木：建設総合統計年度報の工事種類別出来高 を各種指標により按分 [発電用土木：土木工事額 鉄道、電気通信：鉄道業、通信業の総生産額 土地造成、道路：埋立許可面積 そ の 他：固定資産税家屋評価額（建築新造分） ア建築工事＋イ土木工事の総生産額により按分	<ul style="list-style-type: none"> 総務省 「地方財政状況調査」 「固定資産の価格等の概要調査」 国出先機関照会資料 電力会社照会資料 県技術検査課資料 国土交通省 「建設総合統計年度報」 岐阜市産業廃棄物指導課資料 県環境管理課資料
<u>(6) 卸売・小売業</u>	商品販売額により按分	<ul style="list-style-type: none"> 経済産業省 「経済センサス」
<u>(7) 運輸・郵便業</u> ア鉄道業 イ道路輸送業 ウ水運業 エ航空運輸業 オその他の運輸業 カ郵便業	鉄道業：旅客輸送数、貨物輸送数、軌道延長により 按分 索道業：索道収入により按分 従業者数により按分 照会資料により按分 従業者数により按分	<ul style="list-style-type: none"> 県統計課 「岐阜県統計書」 鉄道各社照会資料 中部鋼索協会照会資料 総務省 「経済センサス」
<u>(8) 宿泊・飲食サービス業</u>	従業者数により按分	<ul style="list-style-type: none"> 総務省 「経済センサス」
<u>(9) 情報通信業</u> ア電信・電話業 イ放送業 ウ情報サービス業 エ映像・音声・文字情報制作業	通信業：世帯数、人口により按分 電気通信に附随するサービス業、インターネット附随サービス業 ：従業者数により按分 従業者数により按分	<ul style="list-style-type: none"> 総務省 「国勢調査」 「経済センサス」 県統計課 「岐阜県人口動態統計調査」
<u>(10) 金融・保険業</u>	従業者数により按分	<ul style="list-style-type: none"> 総務省 「経済センサス」

項 目	主 な 推 計 方 法	資 料 名
<u>(11)不動産業</u> ア住宅賃貸業 イ不動産仲介業 ウ不動産賃貸業	固定資産税家屋評価額（持家分）により按分 従業者数により按分	<ul style="list-style-type: none"> ・総務省 「固定資産の価格等の概要調書」 「経済センサス」
<u>(12)専門・科学技術、 業務支援サービス業</u>	従業者数により按分	<ul style="list-style-type: none"> ・総務省 「経済センサス」
<u>(13)公務</u>	国、県：従業者数により按分 市町村：決算書の人件費により按分	<ul style="list-style-type: none"> ・総務省 「経済センサス」 「地方財政状況調査」
<u>(14)教育</u>	従業者数により按分	<ul style="list-style-type: none"> ・総務省 「経済センサス」
<u>(15)保健衛生・社会事業</u> ア医療・保健 イ介護 ウ非営利：社会福祉 エ政府：保健衛生、社会福祉	従業者数により按分 介護保険給付額により按分 従業者数により按分 決算書の人件費により按分	<ul style="list-style-type: none"> ・総務省 「経済センサス」 ・厚生労働省 「介護保険事業状況報告」 ・県統計課 「岐阜県人口動態統計調査」 ・総務省 「地方財政状況調査」
<u>(16)その他のサービス</u> ア自動車整備・機械修理業 イ会員制企業団体 ウ娯楽業 エ洗濯・理容・美容・浴場業 オその他の対個人サービス業 カ非営利：社会教育 キ政府：社会教育	従業者数により按分 決算書の人件費により按分	<ul style="list-style-type: none"> ・総務省 「経済センサス」 「地方財政状況調査」
2 輸入品に課せられる税・関税等	加算・控除前の市町村内総生産の小計により按分	

(2) 市町村民所得

項 目	主 な 推 計 方 法	資 料 名
1 雇用者報酬		
(1) 賃金・俸給		
ア 現金給与		
(イ) 雇用者給与	農 業：農家戸数、雇用者数により按分 林業、水産業：雇用者数により按分 非農林水産業：1人当たり総所得×雇用者数等により按分	・ 農林水産業 「農林業センサス」
(イ) 役員報酬	役員数により按分	・ 総務省 「国勢調査」
(ウ) 議員報酬	人口により按分	・ 県市町村課 「市町村税課税状況等の調」
イ 現金給与以外		・ 県統計課 「岐阜県人口動態統計調査」
(ア) 現物給与	ア 現金給与 (イ) 雇用者給与により按分	
(イ) 給与住宅差額家賃	給与住宅世帯数により按分	
(2) 雇主の社会負担		
a 雇主の現実社会負担	賃金・俸給により按分	・ 総務省 「国勢調査」
b 雇主の帰属社会負担	雇用者数により按分	
2 財産所得		
(1) 一般政府（地方政府等）		
ア 受取	人口、公務の従業者数、決算書の利子、財産運用収入、固定資産税決定価格等により按分	・ 総務省 「国勢調査」
イ 支払	人口、公務の従業者数、決算書の利子、物件費等により按分	「経済センサス」 「地方財政状況調査」 ・ 市町村照会資料 ・ 県市町村課 「市町村財政の状況」 ・ 県統計課 「岐阜県人口動態統計調査」
(2) 家計		
ア 受取	人口、預金額、イ 支払のうち賃貸料等により按分	・ 総務省 「国勢調査」
イ 支払	人口、貸出金、借入耕地面積、固定資産税決定価格等により按分	「経済センサス」 「固定資産の価格等の概要調書」 ・ 農業協同組合資料 ・ 県統計課 「岐阜県人口動態統計調査」
(3) 対家計民間非営利団体	従業者数により按分	・ 総務省 「経済センサス」

項 目	主 な 推 計 方 法	資 料 名
3 企業所得		
<u>(1)民間法人企業</u>	産業別総生産額により按分	
<u>(2)公的企業</u>		
ア金融	金融・保険業の総生産額で按分	・ 総務省 「国勢調査」
イ非金融	人口、決算書より算出した純損益等により按分	・ 県市町村課 「市町村財政の状況」
		・ 県統計課 「岐阜県人口動態統計調査」
<u>(3)個人企業</u>		
ア農林水産業	個人業主数により按分	・ 総務省 「国勢調査」
イその他の産業	1 事業主当たりの営業所得×個人業主数で按分	「固定資産の価格等の概要調書」
ウ持家	固定資産税決定価格（持家分）により按分	・ 県市町村課 「市町村税課税状況等の調」

(3) 就業者推計

項 目	主 な 推 計 方 法	資 料 名
1 就業者（就業地ベース） 2 就業者（常住地ベース） 3 雇用者（常住地ベース）	国勢調査により按分	・ 総務省 「国勢調査」